

地元貢献型リゾート開発 ―ダイビング事業に賭ける漁協の取り組み

ギネスブックにも載った
海中ポストのある町

紀伊半島南西部に位置する和歌山県すさみ町は、本州最南端にほど近い人口約五千七百人の町です。JR周参見駅は大阪・天王寺から特急で二時間二〇分。黒潮の流れる太平洋



に面し、全国有数のケンケン船の基地としてカツオやブリ等の漁業が盛んです。豪壮なリアス式海岸は熊野枯木灘海岸県立自然公園に指定されています。

ここ数年、スキューバダイバーをターゲットにした観光事業に地元漁協が取り組んでいます。町の人口を



しのぐ年間八千人ものダイバーが訪れ、注目を浴びています。郵便局長のアイデアで生まれた水深十メートルにあるポストは「世界一深いポスト」としてギネスブックに登録され、一万人を超えるダイバーが投函に訪れています。

潜行板と呼ばれる舟形の板で疑似餌を海中に潜らせて魚を釣る漁法

漁業者が事業の主役

ダイバーに海を開放する漁協は増えていますが、事業自体は民間業者が行うため、売上が地元に入りません。こうした現状と一線を画す事業を展開するのが、すさみ町にある「クラブノアすさみ」の松田猛司社長です。平成六年から地元貢献型リゾート開発の説明会を開いて漁業関係者の説得に努め、平成七年には「株式会社ノアすさみ」を設立、平成八年に営業を開始しました。

伊勢エビ漁の盛んな当地では、漁場となる岩礁の開放には強い抵抗感がありました。漁業関係者の理解を得ることができたのは、松田氏発案の地元振興型事業システムがあったからです。休憩室やシャワー室、圧縮空気をタンクに詰めるコンプレッサーなどは、漁村地域活性化事業として県と町から総額三千五百万円の助成を受けて、漁協が整備しました。漁協の収入は、定額の施設賃料のほか、ダイバーが支払う環境保全協力金とタンク使用料です。

また、ダイバーの移動も、漁船を使った輪番制です。チャーター代は、乗客一人につき一日三千五百円程度で、漁師の収入となります。船を出す経費は乗客数に関係なく同じなので、料金をプールしておいて稼働日数に応じて公平に参加漁師に分配されています。



一方、ダイビング料金からこれらの経費を差し引いた残額で、ガイドの人件費や光熱費などのクラブノアすさみの運営費用をまかさないです。

キーワードは

「コーペラティブ（協同）の精神」

会社の資本金は二千万円。うち一％を漁協が、残りの大半を漁協の組合員が出資しています。協同組合に近い運営形態とする「コーペラティブ」の考え方だからこそ、関係者全員が公平に利益を得ることができるとのこと。

松田氏がこうした利益還元運営手法を徹底するのは、かつて勤めて



障害者ダイビング

いた会社が行った地元を無視したりゾート運営に疑問を感じ、会社を離れた経験があるからです。同じ考えの従業員と一緒に、そのときから地元貢献型のリゾートづくりを目指しました。地元全体が豊かになるために、個人や企業ではなく関係者全員がオーナーとなり、利益は地元再投資しなければならぬ。松田氏の事業は、そんなコーペラティブ（協同）の精神に支えられています。

見老津駅舎に開設された南紀枯木灘海洋生物研究所（現在は移設された水族館用生態研究所として存続）の運営費は全額、地元への再投資として、クラブノアすさみが出資しています。

ダイバーが注目する企画を 次々に打ち出す

ノアすさみは、マンボウと一緒に泳げる「マンボウダイブ」など、ユニークな企画を次々に打ち出しました。マンボウは、ダイバーが一生に一度出会ったかとうかという「幻の魚」です。実はこのマンボウ、地元の漁師の網にかかったのを譲り受け、いけすで餌付けして海に放したものです。冬場には、年越しでダイビングを楽しむ「水中でカウントダウン」や、水温が十五度を切ると千円キャッシュバックする「あつたかキャンペーン」

も実施しました。すさみの海は冬も暖かく、キャンペーン適用が「コースになるほど。話題作りと同時に、一年を通じて楽しめることをアピールする効果も生んでいます。

ダイビングのトップシーズンは五月から十月で、伊勢エビ漁が行われる九月中旬から四月末と重ならないため、漁の少ない時期の収入を補う点でも有利です。ダイバーと海へ出ることで漁場の監視も行え、密漁の抑止効果も得られました。

四年目で黒字に転換 今後は林業にも目を向けた

自然を利用する事業は、初期投資が少ないのが利点です。しかし、自らも職業潜水士の資格を持つ松田氏は、事業の開始前にすさみの海がダイバーにとって魅力あるポイントかどうか、専門的な立場から十分な検討を重ねました。たとえば「見せる商品」である魚が数多く棲息すること重要な条件の一つです。

ノアすさみは四年目で早くも黒字に転換し、平成十四年度の売上は六千万円を超えました。全国の自治体や漁業関係者の見学が相次ぎ、地域開発の依頼も受けています。グループ全体の事業は、東京都小笠原村の



母島や徳島県牟岐町など、八つの地域に広がりました。

最近では修学旅行生や中高年を対象に、ヨットや磯遊びなどのレジャーにも力を入れています。ノンダイバー層を取り込めば、何倍もの観光客を呼べるからです。各地のクラブノアが連携して情報発信や営業活動を行うための新拠点「WICS（大阪市）」も昨年設立され、幅広く集客するしくみも整いつつあります。

松田氏は今後、衰退の著しい林業にも目を向け、乗馬を活用した地域貢献型のリゾート開発の検討を始めたいです。「用意周到なマーケットリサーチに支えられた営業先行型の事業計画をしっかりと作ることが成功の秘訣」と語る松田氏。地元の「思い」を大切にしたりリゾート開発への情熱は衰えを知りません。



部長 山中芳朗氏」をテーマに地域振興事業検討会を開催。それぞれの検討会では、コーディネーター、講師による基調講演、パネルディスカッションを行い、午後からは少人数制によるゼミ形式の分科会を多数実施しました。ここでは検討事例として、岩手県東和町、兵庫県生野町など本誌で取り上げた事例を中心として取り上げ、その手法やノウハウについて事業の担当者から直接話を聞くなど、活発な意見交換が行われました。

また、地元高浜町は、「若狭たかはま漁火想」への取り組み及び今回のエネルギープラザを契機に、通年型宿泊客の確保などの旅館・民宿の活性化への取り組みを通じて、町内の観光産業活性化のきっかけとしたい、と発表しました。

今回のエネルギープラザでは、高浜町観光協会と連携し、町内の旅館・民宿に宿泊した参加者（約三百人）に対し、「二日目の夕食として『若狭ふぐ』のコース料理を用意いたしました。参加者からは、「本場のふぐは大変おいしかった。宿泊先で暖かいもてなしをいただき、三日間ゆっくりと滞在できた」等の声が聞かれ、大変好評でした。

「電気のあるさとじまん市 広島」を開催します

平成十六年二月十九日（木）から二十三日（月）の五日間、広島県広島市の福屋広島駅前店・八・九階催事場で、電源地域振興センター主催で「電気のあるさとじまん市 広島」を開催します。

この物産展は、電源地域のたゆまぬ努力と創意工夫によって生み出された特産品を販売・アピールすることを目的に毎年一度、各地の主要都

市を選定して開催しているもので、今回が十一回目になります。北海道から沖縄までのさまざま、また電源地域市町村が出展を予定しています。皆様のお越しをお待ちしております。



商談会



お問い合わせ先 (財)電源地域振興センター 産業育成部 販売支援課
電話 03-5562-9810 e-mail hansoku@div.dengen.or.jp

地域協働力をテーマとして「エネルギープラザ2003福井・高浜町」を開催 高浜町の旅館・民宿による宿泊客への若狭ふぐのコース料理が大好評！



生活プロデューサーの北山孝雄氏

今年で十八回目を迎える「エネルギープラザ2003福井・高浜町」を去る十一月五日（水）から七日（金）まで福井県高浜町にて開催いたしました。

今回のエネルギープラザは、「地域協働力」を全体テーマとして、全国から電源立地地域の関係者が一同に集い、地域振興に関する実践力を高めることを目的として開催しました。当日は全国各地から六百名を超える参加者が集まりました。

まず、開会式では、経済産業省

源エネルギー庁の日下一正長官からご挨拶をいただき（寺坂電力・ガス事業部長が代読）、続いて、生活プロデューサーの北山孝雄氏が講演を行いました。

講演会の中で、北山氏は「戦後五十年間、日本人は人より自分はどうなのかという相対的な価値観で生きてきた。二十一世紀は人と交流し、家族や友人を始め、地域の生活者みんなでまちづくりを考えることが必要な時代である。人が集まるまちは以前のようにつに大きな建物があるだけのまちではなく、なっていくのである」と述べました。

続く二日目は、「地域間交流（コーディネーター）（株）総合市場研究所代表取締役 渡辺均氏」「住民参加型まちづくり（コーディネーター）（株）日本総合研究所 上席主任研究員 岸田拓士氏」「地域事業経営（コーディネーター）（株）北海道科学技術総合振興センター クラスタ推進部